

東日本大震災・復興政策への提言
(途上国開発、国際協力の視点から)

大野 泉

2011年3月11日に発生した東日本大地震は、巨大地震と津波に加えて原子力発電所の事故が重なり、甚大な人的・物的な被害をもたらした。復興には長期の取組みと大きな財政負担を覚悟しなければならない。皆で力をあわせて国難を乗り越え、新しい日本を創っていかなければならない。

私の専門は開発援助政策や国際協力なので、地域再生、防災、エネルギー、福祉など、被災地そして日本の復興に直接役立つ知見は限られている点を自認している。未曾有の震災に直面し、当然ながら、当面は国内の課題にエネルギーを注がなければならない。しかし、これは内向きになり、世界から目をそらし日本だけを考えることになってはならない。大きな困難を克服して得られる経験は、世界にとっても貴重なはずである。日本は世界にどのように貢献すべきか、そのために整えるべき体制は何か、海外に発すべきメッセージは何か、について考えるところを共有したい。

世界中から届いた支援の認識

- ・ 大困難に直面した日本に対し、世界中から多くの支援が届いた。人員派遣や物資提供を含めた大震災への支援申し入れは、(世界 190 カ国強のうち) 134 カ国・地域と 39 国際機関に及んだ¹。インド洋津波震災後に約 40 カ国、ハイチ大震災後に 56 カ国 (ともに国際機関や NGO を除く)²から支援が届いたことと比べても、例のない広がりである。
- ・ 豊かな国や近隣のアジア諸国だけでなく、東チモール、アフガニスタン、イラク、スーダンのように自らが復興に奮闘している国々からも支援が届いた。アフリカ諸国からも支援が寄せられている。(本学の卒業生や在学生からも多くの励ましや支援が寄せられたことは、教員それぞれが感じているところ。)
- ・ このもつ意味を考え、日本が今まで世界で築いてきた役割、イメージをしっかり認識することは重要だ。世界からの支援に心から、大きく感謝を表明すべきである。そして、その意味を国民にも知らせるべきである。

海外に発すべきメッセージ

- ・ 感謝の次に日本が発すべきメッセージは、日本再生の決意とともに、震災復興の経験、そして新しい日本を創っていく過程で得られる知見を国際公共財として世界に提供していく決意である。新しいエネルギー対策、インフラ・物流の復旧、災害支援のソフト面(心のケア、コミュニティ、情報ネットワークなど)、地方振興など——困難な経験だからこそ、世界にとっても貴重な財産になる。日本は率先して、復興過程で得られる経験や知見を国際協力を通じて世界に役立てていく方針を打ち出すべきである。

¹ 外務省 HP、2011年3月28日時点。

² 『『日本の津波支援』の評価』、平成20年度外務省第三者評価報告書、2009年3月、及びハイチ大震災に関する Wikipedia から。

災害復興を「国際公共財」として提供する基盤づくり

- ・ 今後、課題別・地域別に復興支援の取組みが進んでいくと思うが、途上国開発や国際協力にかかわる人材もこのオールジャパンの取組みに参画すべきである。災害復興の諸課題別に専門家や実践者とのネットワークづくり、組織を越えた協働が必要になる。そして、これを国際協力に活かすには、復興経験・教訓を整理、モジュール化して英語で発信できる形にまとめる知的作業が必要になる。
- ・ 阪神大震災、中越大震災なども経験してきた日本は、これまでも防災管理や災害復興支援において知見を蓄積し、国際協力の現場で活かしてきた。今回の大震災の経験をバネにして、日本は、この努力により一層の力を注ぐべきである。防災管理・災害復興で得られた経験を「国際公共財」として、世界に提供していく研究・協力体制や知的ネットワークを構築する行動に踏み出すべきである。

国際協力政策の再考

- ・ 巨額な復興資金ニーズを考えると、(すでに削減傾向にあった)日本のODAはきわめて厳しい状況に直面することを覚悟せねばならない。限られた予算で世界が必要とする協力をしていくためには、今まで以上にメリハリをつけた協力政策を打ち出す必要がある。
- ・ 日本は、今まで以上に二国間協力の重点分野を絞り込み、防災管理・災害復興支援をその重点柱のひとつに位置づけるべきである。日本国民の共感も得られるはずである。
- ・ 厳しい財政状況のもと、今後、国際協力における民間セクターの役割は一層重要になる。今回の震災では、個々の市民、NPO 団体、企業などが迅速に救援活動を開始するなど、民間は素晴らしい力を発揮している。公共性に対する市民のめざめ、企業の意識、これらは長期的には民間主導による国際協力の原動力にもなる。官民連携による国際協力は近年、推進されているが、今まで以上に、民間主導による国際協力(民官連携)を進めやすい環境・制度づくりが必要である。

GRIPS の役割

- ・ 災害復興政策提言が本学の社会的使命であるならば、専門的知見をもつ学外の研究者や実務家も動員して、議論・調査研究・提言を行うことが不可欠になる。すでに本学が取組んでいる「フェデレーション構想」を活用して、課題別に組織横断的に専門家とのネットワークを構築し、災害復興のための提言をとりまとめる仕組みを作っては如何か。
- ・ その場合、国際公共財として日本の災害復興経験を世界に提供する観点から、活動に開発関係者も参画できるよう構想しておくべきである。「フェデレーション構想」における開発クラスターは、そのための受け皿の役割を果たしてほしい。
- ・ GRIPS の教育プログラムもこういった観点から充実を図れると素晴らしい。
- ・ これらの点において、JICA との連携は不可欠と考える。

以上